

平成 29 年 2 月 13 日

内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター  
重要インフラグループ 御中

一般社団法人全国銀行協会  
副会長兼専務理事 高木 伸

「重要インフラの情報セキュリティ対策に係る第 4 次行動計画（案）」に対する  
意見の提出について

平成 29 年 1 月 26 日付で意見募集のあった標記の件について、別紙のとおり  
意見をご提出いたしますので、何卒ご高配賜りますようお願い申し上げます。

以 上

通番	頁	意見等
1	1、26	<p><b>【 I . 1. 行動計画策定に当たっての方向性】</b></p> <p><b>【5.6 人材育成等の推進】</b></p> <p>「重要インフラの情報セキュリティ対策に係る第4次行動計画(案)」(以下、行動計画(案)という。)から「OT(ITを利用した制御システム等の運用技術)」という用語が使用されている(1頁)。また、各関係主体における人材育成について「OTの管理部門(中略)においても情報セキュリティ対策が要求される」との記述がある(26 頁)。この用語を使用した背景と定義(制御技術そのものを指すのか、制御技術および技術を使ったシステムの運用まで指すのか等)をご教示いただきたい。</p>
2	11	<p><b>【1.1 指針の継続的改善】</b></p> <p>「内部統制」の一般的な定義に鑑みると、「内部統制を図るための取組」として、「ペネトレーションテスト」が例示されている点には違和感がある。例えば、「ペネトレーションテスト」を独立して記述することを検討いただきたい。</p>
3	14	<p><b>【2.2 情報共有の更なる推進】</b></p> <p>当セプターの構成員は、内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター(以下、「NISC」という。)から所管官庁および当セプター事務局を経由して提供されるサイバー攻撃等に関する情報のほか、JPCERTおよび金融ISAC(注)等からも同種の情報を得ている。</p> <p>今後、本行動計画(案)にもとづき、更なる情報共有体制の強化が進められると、NISCから各セプター構成員に展開されるサイバー攻撃等に関する情報の数が増えるものと考えられる。</p> <p>一方、セプター構成員の立場に立つと、当セプターを含めた複数の先から展開されるサイバー攻撃等に関する情報に重複が生じた場合、不要な確認作業に労力を費やすおそれがある。</p> <p>については、可能であれば、JPCERTおよび金融ISAC等の機関とも連携し、情報の重複等が極力発生しないような情報共有体制の構築について検討いただきたい。</p> <p>(注)金融ISACはセプター構成員の一部が加盟。</p>

以上